

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2013年11月21日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保とともに信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）

愛称：ジャパソブN

第4期（決算日：2017年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）」は、去る11月20日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み 分配	み金 期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円	
2013年11月21日	10,000	—	—	247.08	—	—	—	6	
1期(2014年11月20日)	10,082	0	0.8	250.01	1.2	99.2	—	714	
2期(2015年11月20日)	10,135	0	0.5	252.29	0.9	99.3	—	11,067	
3期(2016年11月21日)	10,206	0	0.7	254.45	0.9	99.2	—	2,809	
4期(2017年11月20日)	10,201	0	△0.0	254.79	0.1	99.2	—	1,966	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年11月21日	10,206	—	254.45	—	99.2	—
11月末	10,209	0.0	254.55	0.0	99.2	—
12月末	10,206	0.0	254.53	0.0	99.4	—
2017年1月末	10,189	△0.2	254.11	△0.1	99.3	—
2月末	10,209	0.0	254.64	0.1	99.2	—
3月末	10,203	△0.0	254.54	0.0	99.4	—
4月末	10,223	0.2	255.07	0.2	99.3	—
5月末	10,202	△0.0	254.54	0.0	99.1	—
6月末	10,177	△0.3	254.00	△0.2	99.4	—
7月末	10,177	△0.3	254.02	△0.2	99.3	—
8月末	10,212	0.1	254.95	0.2	99.2	—
9月末	10,184	△0.2	254.30	△0.1	99.4	—
10月末	10,186	△0.2	254.41	△0.0	99.2	—
(期 末) 2017年11月20日	10,201	△0.0	254.79	0.1	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

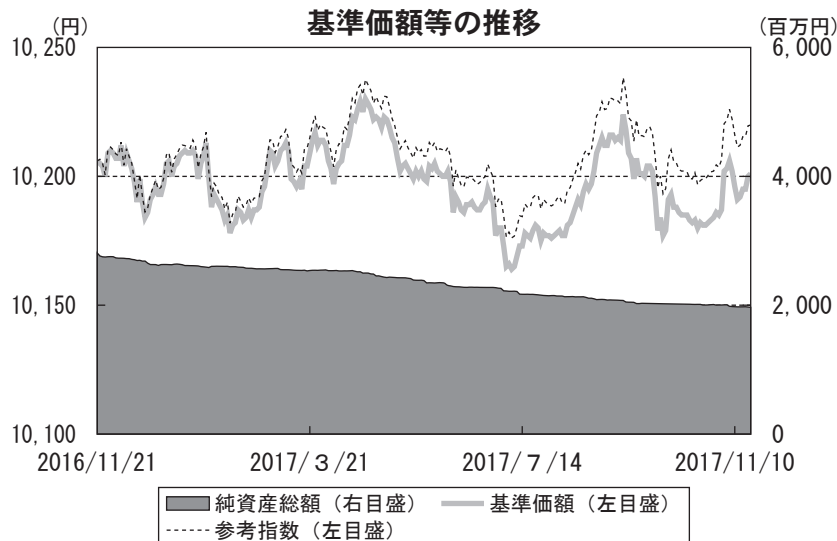
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2016/11/22～2017/11/20）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.05%の下落となりました。



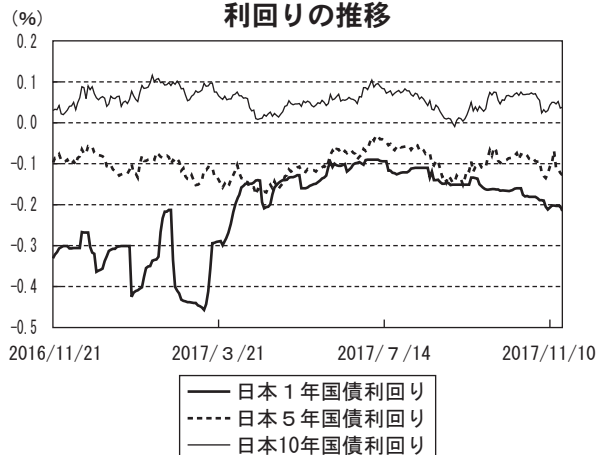
基準価額の主な変動要因

上昇要因	2017年2月上旬から4月中旬にかけて米トランプ政権の政策に対する期待が後退したことや、7月上旬から9月上旬にかけて北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことなどを受けて、中長期金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	2017年4月中旬から7月上旬にかけて国債市場の需給への不透明感などを受けて中長期金利が上昇したことや、2017年3月中旬から7月上旬にかけて国庫短期証券の需給の緩みなどを背景に短期金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2016/11/22～2017/11/20）

利回りの推移



◎国内債券市場

- ・米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う米金利の上昇などを受けて国内金利は2017年2月上旬にかけて長期ゾーン中心に上昇しました。
- ・その後、米トランプ政権の政策に対する期待後退などを受けて、4月中旬にかけて中長期金利は低下しました。
- ・7月上旬にかけては、国債市場の需給への不透明感などを背景に中長期金利は上昇しました。
- ・9月上旬にかけて北朝鮮を巡る地政学リスクなどを背景に国内金利は中長期ゾーン中心に低下した後、期末にかけては欧米金利の上昇や円安・株高などを背景に、国内中長期金利は上昇しました。
- ・国内短期金利は国庫短期証券の需給の緩みなどを受けて、2017年3月中旬から7月上旬にかけて上昇し、その後は小幅に低下しました。
- ・期を通してみると、短期金利は上昇した一方、中長期金利は横ばいから低下となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・以上の結果、短期金利は上昇した一方、中長期金利は横ばいから低下となり、組入債券の価格は上昇したものの、信託報酬などコストの影響がファンドの基準価額の下落要因となりました。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

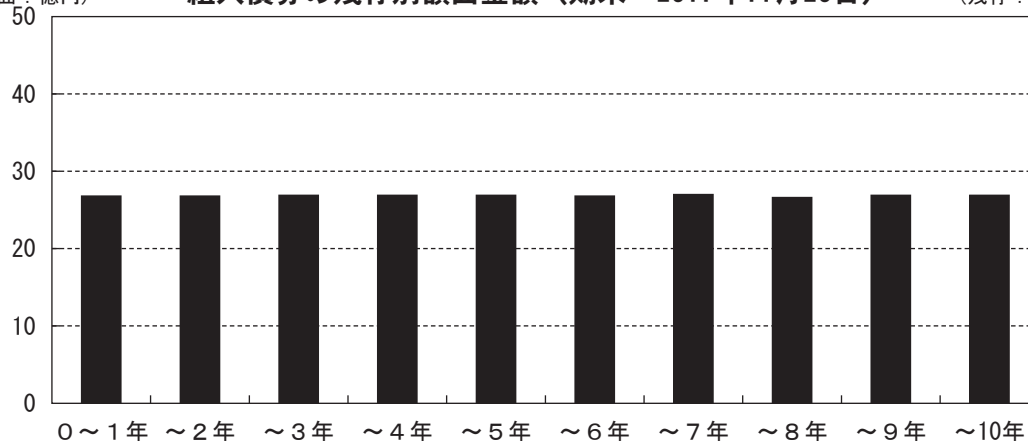
- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。
- ・期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとで見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2016年12月、2017年3月、6月、9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・期末における残存期間ごとの投資額面金額は26.6～27.0億円（投資額面金額の総額は268.5億円）となりました。
- ・デュレーション*は期を通じて、5年程度となりました。
*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・以上の結果、短期金利は上昇した一方、中長期金利は横ばいから低下となり、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

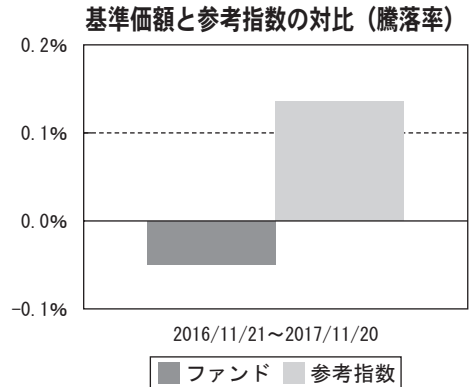
組入債券の残存別額面金額（期末：2017年11月20日）

（残存：月次基準）



当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入の中から分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年11月22日～2017年11月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	208

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.193	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	20	0.195	
期中の平均基準価額は、10,198円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 105,683	千円 127,532	千口 804,742	千円 970,684

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,131	1,564	37.9	12,739	2,292	18.0

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	2,321,801	1,622,741	1,960,921

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	1,960,921	99.0
コール・ローン等、その他	18,926	1.0
投資信託財産総額	1,979,847	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,979,847,791
コール・ローン等	8,670,473
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,960,921,270
未収入金	10,256,048
(B) 負債	13,000,816
未払解約金	10,901,056
未払信託報酬	2,076,733
未払利息	15
その他未払費用	23,012
(C) 純資産総額(A-B)	1,966,846,975
元本	1,928,082,034
次期繰越損益金	38,764,941
(D) 受益権総口数	1,928,082,034口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,201円

○損益の状況（2016年11月22日～2017年11月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,079
支払利息	△ 5,079
(B) 有価証券売買損益	3,505,650
売買益	6,318,015
売買損	△ 2,812,365
(C) 信託報酬等	△ 4,611,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,110,493
(E) 前期繰越損益金	12,893,226
(F) 追加信託差損益金	26,982,208
(配当等相当額)	(14,330,082)
(売買損益相当額)	(12,652,126)
(G) 計(D+E+F)	38,764,941
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	38,764,941
追加信託差損益金	26,982,208
(配当等相当額)	(14,442,334)
(売買損益相当額)	(12,539,874)
分配準備積立金	25,743,616
繰越損益金	△13,960,883

<注記事項>

- ①期首元本額 2,753,336,227円
 期中追加設定元本額 279,188,865円
 期中一部解約元本額 1,104,443,058円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0201円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月22日～ 2017年11月20日
費用控除後の配当等収益額	12,642,858円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	14,442,334円
分配準備積立金額	13,100,758円
当ファンドの分配対象収益額	40,185,950円
1万口当たり収益分配対象額	208円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ◀◀◀

《第155期》決算日2017年6月20日 《第158期》決算日2017年9月20日
 《第156期》決算日2017年7月20日 《第159期》決算日2017年10月20日
 《第157期》決算日2017年8月21日 《第160期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月20日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月20日に第160期の決算を行いました。
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第155期～第160期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 価額	(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円	
131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—	57,207
132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—	61,859
133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—	64,606
134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—	64,596
135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—	70,242
136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—	81,374
137期(2015年12月21日)	11,975	0.2	252.71	0.2	99.8	—	85,490
138期(2016年1月20日)	11,997	0.2	253.17	0.2	99.7	—	86,174
139期(2016年2月22日)	12,118	1.0	255.67	1.0	99.6	—	75,804
140期(2016年3月22日)	12,152	0.3	256.39	0.3	99.8	—	59,866
141期(2016年4月20日)	12,172	0.2	256.82	0.2	99.7	—	55,705
142期(2016年5月20日)	12,154	△0.1	256.45	△0.1	99.6	—	52,514
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—	40,105
149期(2016年12月20日)	12,050	△0.1	254.12	△0.1	99.7	—	38,859
150期(2017年1月20日)	12,069	0.2	254.51	0.2	99.6	—	38,708
151期(2017年2月20日)	12,050	△0.2	254.09	△0.2	99.6	—	37,749
152期(2017年3月21日)	12,078	0.2	254.67	0.2	99.6	—	36,379
153期(2017年4月20日)	12,102	0.2	255.18	0.2	99.6	—	35,842
154期(2017年5月22日)	12,071	△0.3	254.53	△0.3	99.5	—	34,899
155期(2017年6月20日)	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—	31,922
156期(2017年7月20日)	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—	30,751
157期(2017年8月21日)	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—	29,962
158期(2017年9月20日)	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—	29,120
159期(2017年10月20日)	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—	28,392
160期(2017年11月20日)	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—	27,812

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第155期	(期 首) 2017年5月22日	円 12,071	% —	254.53	% —	% 99.5	% —
	5月末	12,074	0.0	254.54	0.0	99.4	—
	(期 末) 2017年6月20日	12,059	△0.1	254.26	△0.1	99.6	—
第156期	(期 首) 2017年6月20日	12,059	—	254.26	—	99.6	—
	6月末	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.7	—
	(期 末) 2017年7月20日	12,046	△0.1	254.00	△0.1	99.6	—
第157期	(期 首) 2017年7月20日	12,046	—	254.00	—	99.6	—
	7月末	12,048	0.0	254.02	0.0	99.6	—
	(期 末) 2017年8月21日	12,073	0.2	254.55	0.2	99.5	—
第158期	(期 首) 2017年8月21日	12,073	—	254.55	—	99.5	—
	8月末	12,092	0.2	254.95	0.2	99.5	—
	(期 末) 2017年9月20日	12,080	0.1	254.69	0.1	99.5	—
第159期	(期 首) 2017年9月20日	12,080	—	254.69	—	99.5	—
	9月末	12,060	△0.2	254.30	△0.2	99.7	—
	(期 末) 2017年10月20日	12,057	△0.2	254.22	△0.2	99.6	—
第160期	(期 首) 2017年10月20日	12,057	—	254.22	—	99.6	—
	10月末	12,065	0.1	254.41	0.1	99.5	—
	(期 末) 2017年11月20日	12,084	0.2	254.79	0.2	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・欧米金利の上昇などを背景に、国内金利は2017年7月上旬にかけて上昇しました。その後、日銀が指定した利回りで特定の年限の国債を無制限で買入れる「指値オペ」を実施したことや北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことなどから、国内金利は9月上旬にかけて低下しました。当作成期末にかけては、欧米金利の上昇や円安・株高などを背景に、国内金利は上昇しました。
- ・当作成期を通してみると、中長期金利は概ね横ばいだったものの、短期金利は低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざしました。

- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率を概ね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額が概ね等しくなるような運用を行いました。
- ・2017年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は26.6～27.0億円（投資額面金額の総額は268.5億円）となりました。
- ・デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、中長期金利が概ね横ばいとなったものの、短期金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日銀は10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買い入れを行うとしており、過度な金利変動を抑制する姿勢を見せていることから、長期金利は方向感のない展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見つ投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

公社債

		第155期～第160期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,588,191	千円 7,005,903 (1,540,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第155期～第160期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 1,588	百万円 402	25.3	百万円 7,005	百万円 1,238	17.7

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第160期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,850,000	27,674,941	99.5	—	49.7	30.3	19.6
合 計	26,850,000	27,674,941	99.5	—	49.7	30.3	19.6

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第160期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第289回利付国債 (10年)	1.5	680,000	680,877	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4	660,000	663,412	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8	660,000	667,603	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5	680,000	689,574	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4	670,000	681,490	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	660,000	672,995	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	670,000	687,835	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	680,000	699,760	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	680,000	700,978	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	670,000	694,615	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	680,000	705,853	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	660,000	681,740	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	680,000	708,478	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	670,000	702,441	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	670,000	702,381	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	670,000	701,965	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	660,000	693,409	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	670,000	703,218	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	680,000	712,068	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	680,000	710,375	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	670,000	697,878	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	670,000	695,654	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	660,000	693,686	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	680,000	715,870	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	680,000	708,879	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	670,000	699,399	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	670,000	700,344	2024/6/20

銘	柄	第160期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第335回利付国債 (10年)		0.5	680,000	707,070	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	670,000	697,650	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	660,000	682,578	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	670,000	693,188	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)		0.4	660,000	683,067	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	670,000	688,177	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	670,000	676,981	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	680,000	686,711	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	670,000	676,210	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	670,000	675,768	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	660,000	665,220	2027/3/20
第347回利付国債 (10年)		0.1	680,000	684,868	2027/6/20
第348回利付国債 (10年)		0.1	680,000	684,658	2027/9/20
合	計		26,850,000	27,674,941	

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	第160期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,674,941	% 99.1
コール・ローン等、その他	256,528	0.9
投資信託財産総額	27,931,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	32,901,531,586	30,822,816,963	30,073,978,219	29,934,459,906	28,486,490,878	27,931,469,394
コール・ローン等	1,020,104,441	89,133,505	119,020,586	878,285,155	126,216,846	128,037,853
公社債(評価額)	31,806,893,800	30,628,814,100	29,798,316,600	28,983,778,300	28,269,371,400	27,674,941,700
未収入金	40,616,400	50,576,900	82,044,900	41,761,000	41,795,400	61,518,800
未収利息	33,848,921	54,220,353	74,524,192	30,631,342	49,099,454	66,963,372
前払費用	68,024	72,105	71,941	4,109	7,778	7,669
(B) 負債	978,765,862	70,939,173	111,483,077	813,568,889	93,940,518	118,965,787
未払金	883,794,000	—	—	704,397,000	—	—
未払解約金	94,970,046	70,939,015	111,482,866	109,170,325	93,940,294	118,965,559
未払利息	1,816	158	211	1,564	224	228
(C) 純資産総額(A-B)	31,922,765,724	30,751,877,790	29,962,495,142	29,120,891,017	28,392,550,360	27,812,503,607
元本	26,471,434,550	25,528,366,934	24,817,325,655	24,106,105,329	23,549,339,166	23,016,136,424
次期繰越損益金	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183
(D) 受益権総口数	26,471,434,550口	25,528,366,934口	24,817,325,655口	24,106,105,329口	23,549,339,166口	23,016,136,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,059円	12,046円	12,073円	12,080円	12,057円	12,084円

○損益の状況

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,382,335	21,761,737	22,463,428	19,959,515	19,048,996	19,276,832
受取利息	23,399,856	21,769,708	22,469,218	19,966,612	19,055,409	19,283,357
支払利息	△ 17,521	△ 7,971	△ 5,790	△ 7,097	△ 6,413	△ 6,525
(B) 有価証券売買損益	△ 54,610,200	△ 57,263,900	44,696,200	△ 2,232,600	△ 75,769,100	44,079,500
売買益	2,597,900	49,000	52,558,200	10,816,100	14,200	49,316,200
売買損	△ 57,208,100	△ 57,312,900	△ 7,862,000	△ 13,048,700	△ 75,783,300	△ 5,236,700
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,227,865	△ 35,502,163	67,159,628	17,726,915	△ 56,720,104	63,356,332
(D) 前期繰越損益金	5,987,231,694	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194
(E) 追加信託差損益金	1,484,602	2,033,968	6,728,885	1,552,827	554,106	3,541,470
(F) 解約差損益金	△ 506,157,257	△ 194,352,123	△ 152,229,882	△ 149,663,541	△ 115,408,496	△ 113,741,813
(G) 計(C+D+E+F)	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183
次期繰越損益金(G)	5,451,331,174	5,223,510,856	5,145,169,487	5,014,785,688	4,843,211,194	4,796,367,183

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 28,912,540,919円
 作成期中追加設定元本額 76,970,077円
 作成期中一部解約元本額 5,973,374,572円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2084円です。
- ②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ジャパン・ソブリン・オープン(資産成長型) | 1,622,741,866円 |
| ジャパン・ソブリン・オープン | 21,393,394,558円 |
| 合計 | 23,016,136,424円 |